

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	治山事業	コード	01-03-02-02	担当課	農林振興課・耕地治山係
事業実施期間		担当者	平田 惣己治	電話	0869-64-1830
総合計画 事業(政策)体系	大項目	安全で快適に暮らせるまちづくり			
	中項目	災害に強いまちづくり			
	小項目	ため池・治山対策			
	施策	治山対策			

事業について	
目的	荒廃林地、危険渓流や山腹崩壊地での集中豪雨時による土砂災害の防止をはかる。
対象 (誰のために)	周辺被災対象者
内容	岡山県が事業主体となり行う、荒廃林地や山腹崩壊地の復旧及び危険渓流への治山堰堤の建設に対し地元調整を行う。

事業の結果								
実施項目	17年度							
	回数など	(単位)	回数など	(単位)	回数など	(単位)		
予防治山事業	1 地区							
事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費		国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	1,182	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	1,182	市債	1,182	合計	0	市債	0
必要人員	0.14 人							
結果指標①	結果指標名	予防治山事業						
	結果指標量	1						
	単位	地区						
	対前年比	—						
	事業費	1,530,000	円	0.00%	円	円		
単位当たりコスト①	1,530,000	円		円	円			
結果指標②	結果指標名							
	結果指標量							
	単位							
	対前年比	—						
	事業費		円		円	円		
単位当たりコスト②		円		円	円			

事業の成果			
成果指標名	治山事業実施率	式又は説明	治山事業実施箇所/山地災害危険地区数
成果指標量	17年度		
対前年比	37.3%		
到達目標値	41.5%	到達目標年度	平成27年度

事務事業の評価		
目的・対象・内容の 妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である [関係法令等：森林法]
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
効率性の 評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
有効性の 評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている

総合評価	
コメント	土砂災害防止のため、今後も事業を継続していく必要があるが、限られた財源での実施となるため、保全対象の多寡や緊急性等により優先順位を検討する必要がある。また事業が円滑に進捗するよう地元調整に努める。
評価区分	<A~E> B

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合	
翌年度	結果指標量①	1 地区
目標値	結果指標量②	

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	現場条件を精査し緊急性などから優先順位を検討する。	毎年	より保全対象が多く、緊急度の高い地区を早期に整備できる。
効率性	県、地元役員との協議を密に行う。	毎年	地元調整が効率的に進み、事業の円滑な進捗が期待できる。
有効性	地元の協力体制が整うよう調整を推進する。	毎年	早期の事業着手。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

課題認識
土砂災害防止のため、必要不可欠な事業であるが、受益者等効果は箇所により大きく変動するため優先順位の検討が肝要。

県営事業であり、事業費の負担が無いこと事業費そのもののコストには関与できない。人件費削減のため県・地元役員との協議を密に行い地元調整を効率的に進めるようつとめる。

土砂災害防止のため今後も事業を継続していく必要があるが、地権者等地元との協力体制が整わなければ事業実施できないため、地元役員との協力を得て、地元調整を推進していく必要がある。